

令和 6 年度

越谷市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況審査意見書

越谷市監査委員



越 監 第 87 号
令和7年(2025年)8月20日

越谷市長 福 田 晃 様

越谷市監査委員 井 上 茂 平

越谷市監査委員 利根川 敏 彦

越谷市監査委員 山 田 裕 子

越谷市監査委員 野 口 高 明

令和6年度 越谷市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された
令和6年度越谷市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況を審査したので、
次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1	準 拠 基 準	1
第2	審 査 の 種 類	1
第3	審 査 の 対 象	1
第4	審 査 の 着 眼 点	1
第5	審査の主な実施内容	2
第6	審査の実施場所及び日程	2
第7	審 査 の 結 果	2
第8	審査概要と意見	3
1	総 括	3
2	一 般 会 計	5
3	特 別 会 計	31
4	実質収支に関する調書	38
5	財産に関する調書	39
6	基金運用状況調書	41
7	む す び	42

令和 6 年度 越谷市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見

第 1 準拠基準

越谷市監査基準

第 2 審査の種類

- 1 決算審査（地方自治法第 2 3 3 条第 2 項）
- 2 基金の運用状況審査（同法第 2 4 1 条第 5 項）

第 3 審査の対象

- 1 令和 6 年度 越谷市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和 6 年度 越谷市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 令和 6 年度 越谷市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 4 令和 6 年度 越谷市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 5 令和 6 年度 越谷市母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計歳入歳出決算
- 6 令和 6 年度 越谷都市計画事業東越谷土地地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算
- 7 令和 6 年度 越谷都市計画事業西大袋土地地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算
- 8 令和 6 年度 越谷市公共用地先行取得事業費特別会計歳入歳出決算
- 9 令和 6 年度 実質収支に関する調書
- 10 令和 6 年度 財産に関する調書
- 11 令和 6 年度 基金運用状況調書

第 4 審査の着眼点

- 1 決算審査
 - （1）決算その他関係書類が地方自治法等関係法令に準拠して調製されているか。
 - （2）決算計数は、関係諸帳簿及び証拠書類の計数と一致しているか。また、決算その他関係書類相互の関連計数は一致しているか。
 - （3）予算現額に対する収入済額の比較増減、収入率は適正か。予算現額に対する支出済額と不用額、執行率は適正か。
 - （4）予算の定める目的に従って事務事業が法令に適合し、経済的、効率的かつ効果的に執行されているか。
 - （5）財産の取得、管理及び処分は適正に処理されているか。

2 基金の運用状況審査

- (1) 基金の運用状況を示す書類の計数は、関係帳簿等の計数と一致しているか。
- (2) 基金の運用が、その設置目的に沿って合理的かつ効率的に行われているか。

第5 審査の主な実施内容

審査に付された決算その他関係書類及び基金の運用状況を示す書類について、証憑突合、計算突合、質問、閲覧等の手法を用いて審査を実施した。

第6 審査の実施場所及び日程

1 実施場所

監査室、監査委員事務局及び対象部局執務室等

2 日程

令和7年(2025年)7月14日から同年8月8日まで

第7 審査の結果

審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算その他関係書類は、いずれも関係法令に準拠して調製され、関係諸帳簿及び証拠書類との照合等をした結果、各会計ともその計数は正確であり、かつ事業の執行は、財務監査等において検出された事項のほかは、適正に処理されていることを認めた。

なお、基金の運用状況については、適切な運用と管理がされていることを認めた。

(注) 1 本文中の金額は千円単位で表示し、原則として単位未満は切り捨てた。

2 金額については、単位未満の数値を切り捨てたため、差額または合計額が一致しない場合がある。

3 添付した審査資料の金額については、円単位で表示した。

4 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入し、調整のうえ表示した。このため、計数が一致しない場合がある。

なお、比率(%)の比較増減の単位はポイントである。

5 符号の用法は次のとおりである。

「0.0」 … 該当数値はあるが単位未満のもの

「－」 … 該当数値がないもの

「△」 … マイナス

「皆増」 … 比較前年度に数値がなく全額増加したもの

第8 審査概要と意見

1 総 括

一般会計・特別会計をあわせた予算現額は204,570,449千円（対前年度比2.3%増）で、これに対する決算額は、

歳入 205,554,314千円（予算現額に対する割合100.5%）

歳出 193,951,793千円（予算現額に対する割合94.8%）

で歳入歳出差引額は11,602,521千円となっている。このうち翌年度へ繰り越すべき財源138,635千円（繰越明許費138,635千円）を差し引いた実質収支は11,463,886千円（一般会計8,401,886千円、特別会計3,061,999千円）の黒字となっており、この額から前年度の実質収支10,710,088千円を差し引いた単年度収支は753,798千円（一般会計185,875千円、特別会計567,923千円）の黒字である。

次に、一般会計の決算内容をみると、歳入においては地方特例交付金、地方交付税、市債等が前年度に比べ増加し、市税、繰入金、繰越金等が減少している。一方、歳出においては民生費、土木費、教育費等が増加し、総務費、消防費、諸支出金等が減少している。

このほか、各会計別の決算内容は審査資料のとおりで、財政収支の状況と決算規模の推移及び財政指標は、次表のとおりである。

① 財政収支の状況

（単位：千円）

区 分		歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差 引 額	翌 年 度 繰越財源	実質収支	前 年 度 実質収支	単 年 度 収 支
一 般 会 計		140,215,912	131,705,070	8,510,841	108,955	8,401,886	8,216,011	185,875
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	29,517,903	28,590,619	927,284	0	927,284	621,802	305,482
	後期高齢者医療	5,349,847	5,301,957	47,889	0	47,889	42,991	4,898
	介 護 保 険	27,400,419	26,089,543	1,310,876	0	1,310,876	1,187,099	123,777
	母子父子寡婦福祉資金	72,298	14,762	57,535	0	57,535	46,131	11,404
	東越谷土地地区整	160,477	25,078	135,398	0	135,398	137,425	△2,027
	西大袋土地地区整	2,529,808	1,917,113	612,694	29,680	583,014	458,626	124,388
	公 共 用 地	307,647	307,647	0	0	0	0	0
	小 計	65,338,402	62,246,722	3,091,679	29,680	3,061,999	2,494,076	567,923
合 計		205,554,314	193,951,793	11,602,521	138,635	11,463,886	10,710,088	753,798

② 決算規模の推移

(単位：千円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
一般会計	歳入	140,215,912	136,165,491	133,192,832	133,627,375	160,817,511
	対前年度伸び率	3.0	2.2	△0.3	△16.9	50.1
	歳出	131,705,070	127,844,145	123,228,208	122,214,496	154,186,713
	対前年度伸び率	3.0	3.7	0.8	△20.7	51.5
特別会計	歳入	65,338,402	63,588,111	62,828,614	62,425,156	59,752,298
	対前年度伸び率	2.8	1.2	0.6	4.5	△12.0
	歳出	62,246,722	61,084,781	60,238,183	59,841,033	56,968,467
	対前年度伸び率	1.9	1.4	0.7	5.0	△13.4

③ 普通会計の財政指標比較

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対 前 年 度	
			増 減	増 減 率
基準財政収入額	46,565,973	45,990,083	575,890	1.3
基準財政需要額	55,204,775	52,747,095	2,457,680	4.7
財政力指数	0.866	0.876	0.010	
経常一般財源収入額	70,489,652	66,708,297	3,781,355	5.7
経常経費充当一般財源	65,310,356	62,661,543	2,648,813	4.2
経常収支比率	91.8(92.7)	92.1(93.9)	△0.3(△1.2)	
標準財政規模	68,678,825	66,594,502	2,084,323	3.1
経常一般財源比率	102.6	100.2	2.4	
公債費比率	7.0	7.3	△0.3	

(注) 1 経常収支比率の()内の数値は、臨時財政対策債を経常一般財源から除いた率である。

2 財政力指数は表右上の凡例にかかわらず単位はない。

ア 財政力指数は、財政力を判断する指標に用いられるもので、この数値が1に近く、また1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

イ 経常収支比率は、財政構造の良否を判断する指標に用いられるもので、この比率が低いほどよく、80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあるといわれている。

ウ 経常一般財源比率は、歳入構造の安定性と弾力性を見極めることができるもので、この

比率が100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があるとされている。

エ 公債費比率は、地方債発行が後年度の財政運営におよぼす影響を判断するもので、10%を超えないことが望ましいとされている。

2 一般会計

(1)歳入決算状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和6年度	138,137,334	(142,633,138) 142,634,209	140,215,912	65,384	2,369,178	101.5	(98.3) 98.3
令和5年度	135,673,537	(138,707,672) 138,708,743	136,165,491	90,015	2,465,034	100.4	(98.2) 98.2
比 較 増 減	2,463,797	(3,925,466) 3,925,466	4,050,421	△24,631	△95,856	1.1	(0.1) 0.1

(注) () 内は、市税の徴収猶予分を除いた数値である。

歳入の決算状況は、予算現額138,137,334千円に対し調定額142,634,209千円で、収入済額140,215,912千円（還付未済額16,265千円を含む。）、不納欠損額65,384千円（調定額に対し0.0%、前年度0.1%）、収入未済額2,369,178千円（市税の徴収猶予分1,070千円を含む。）である。

予算現額に対する収入率は101.5%、調定率は103.3%（前年度102.2%）である。また、調定額（市税の徴収猶予分を含む。以下同じ。）に対する収入率は98.3%（同98.2%）である。

なお、前年度との対比においては、収入済額で4,050,421千円(3.0%)の増加、不納欠損額で24,631千円（27.4%）の減少、収入未済額で95,856千円（3.9%）の減少である。

《 決算審査資料 1 一般会計・款別歳入一覧表 参照 》

次に、歳入決算額の自主財源と依存財源の構成比率は自主財源52.5%（前年度56.3%）、依存財源47.5%（同43.7%）で、前年度と比較してみると自主財源で3.8ポイント減少している。

自主財源では、市税の構成比率が減少しており、依存財源では、地方交付税の構成比率が増加している。

《 決算審査資料 3 一般会計・自主財源及び依存財源年度別比較表 参照 》

なお、歳入科目別の決算状況は次のとおりである。

1款 市 税

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和6年度	48,079,000	(51,868,322) 51,869,393	51,068,462	39,721	776,002	106.2	(98.5) 98.5
令和5年度	49,044,000	(52,592,486) 52,593,556	51,766,515	62,557	775,908	105.6	(98.4) 98.4
比 較 増 減	△965,000	(△724,164) △724,163	△698,053	△22,836	94	0.6	(0.1) 0.1

(注) ()内は、徴収猶予分を除いた数値である。

決算額は51,068,462千円（還付未済額14,792千円を含む。）で歳入総額に対する構成比率は36.4%（前年度38.0%）となっている。

予算現額に対する収入率は106.2%（前年度105.6%）、調定額に対しては98.5%（同98.4%）である。

ただし、決算上の調定額には特別土地保有税に係る徴収猶予額1,070千円が含まれる。

《 決算審査資料 2 一般会計・款別歳入決算額年度別比較表 参照 》

なお、税目別の決算の状況は次表のとおりである。

A表 税目別の前年度対比表

(単位：千円、%)

区 分 税 目	調 定 額		収 入 済 額		収 入 未 済 額		収 納 率	
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
市 民 税	25,697,659	26,484,814	25,128,655	25,927,329	542,431	518,307	97.8	97.9
固 定 資 産 税	19,768,992	19,694,112	19,581,764	19,471,865	189,234	212,754	99.1	98.9
軽 自 動 車 税	579,115	549,430	560,067	531,809	18,425	16,448	96.7	96.8
市 た ば こ 税	2,452,464	2,521,473	2,452,464	2,521,473	0	0	100	100
事 業 所 税	824,836	806,499	824,027	806,499	808	0	99.9	100
都 市 計 画 税	2,545,253	2,536,154	2,521,482	2,507,536	24,030	27,326	99.1	98.9
特別土地保有税	(0) 1,070	(0) 1,070	0	0	(1,070) 1,070	(1,070) 1,070	(-) 0	(-) 0
計	(51,868,322) 51,869,393	(52,592,486) 52,593,556	51,068,462	51,766,515	(1,070) 776,002	(1,070) 775,908	(98.5) 98.5	(98.4) 98.4
摘 要	1 調定額欄の()内は、徴収猶予額を除いた数値である。 2 収入未済額欄の()内の数値は、徴収猶予額である。 3 収納率欄の()内の数値は、調定額から徴収猶予額を除いた額を用いて得たものである。							

B表 税目別の前年度対比表（収入済額）

（単位：千円、％）

区 分 税 目	収 入 済 額			対 前 年 度 比 率		
	令和6年度	令和5年度	増 減 額	令和6年度	令和5年度	増 減
市 民 税	25,128,655	25,927,329	△798,674	96.9	101.6	△4.7
固 定 資 産 税	19,581,764	19,471,865	109,899	100.6	101.3	△0.7
軽 自 動 車 税	560,067	531,809	28,258	105.3	103.4	1.9
市 た ば こ 税	2,452,464	2,521,473	△69,009	97.3	100.9	△3.6
事 業 所 税	824,027	806,499	17,528	102.2	101.2	1.0
都 市 計 画 税	2,521,482	2,507,536	13,946	100.6	101.0	△0.4
特別土地保有税	0	0	0	-	-	-
計	51,068,462	51,766,515	△698,053	98.7	101.4	△2.7

C表 税目別の前年度対比表（収入未済額）

（単位：千円、％）

区 分 税 目	収 入 未 済 額			対 前 年 度 比 率		
	令和6年度	令和5年度	増 減 額	令和6年度	令和5年度	増 減
市 民 税	542,431	518,307	24,124	104.7	93.6	11.1
固 定 資 産 税	189,234	212,754	△23,520	88.9	83.2	5.7
軽 自 動 車 税	18,425	16,448	1,977	112.0	108.1	3.9
事 業 所 税	808	0	808	-	0	皆増
都 市 計 画 税	24,030	27,326	△3,296	87.9	82.1	5.8
特別土地保有税	(1,070)	(1,070)	(0)	(-)	(-)	(-)
	1,070	1,070	0	100	100	0
計	(1,070)	(1,070)	(0)	(100.0)	(90.2)	(9.8)
	776,002	775,908	94	100.0	90.3	9.7
摘 要	1 収入未済額欄の（ ）内の数値は、徴収猶予額である。 2 対前年度比率欄の（ ）内の数値は、収入未済額から徴収猶予額を除いた額を用いて得たものである。					

調定額、収入済額は、固定資産税、軽自動車税、事業所税、都市計画税において増加したものの、市民税、市たばこ税では減少している。

収入済額は698,053千円（1.3％）の減少となっている。また、対前年度比率については2.7ポイントの減少となっている。収納率については、固定資産税、都市計画税で増加している。

収入未済額は776,002千円で調定額に対する割合は1.5％（前年度1.5％）で前年度に比べ94千円増加しているが、収納率については前年度同様高い水準を維持している。

税の公平負担の原則から、的確な納税の促進を図り、引き続き適正な収納に取り組まれるよう期待する。

D表 不納欠損処分額前年度対比表

(単位：千円、%、件)

年 度	理 由 区 分	第15条の7 第1項第1号 (無財産)	第15条の7 第1項第2号 (生活困窮)	第15条の7 第1項第3号 (所在財産不明)	第15条の7 第5項 (即時消滅)	第18条 第1項 (消滅時効)	計
令和 6年度	金 額	21,584	3,825	808	11,266	2,237	39,721
	割 合	54.4	9.6	2.0	28.4	5.6	100
	件 数	423	99	14	225	62	823
令和 5年度	金 額	23,315	4,034	1,168	31,546	2,493	62,557
	割 合	37.3	6.4	1.9	50.4	4.0	100
	件 数	582	112	29	543	118	1,384

不納欠損処分は823件39,721千円（前年度1,384件62,557千円）で前年度に比べ件数で561件（40.5%）の減少、金額で22,836千円（36.5%）の減少となっている。

不納欠損処分の理由に関してみると、滞納処分の執行停止による消滅（地方税法第15条の7第4項・第5項）によるものの処分額に対する割合は94.4%で、消滅時効（同法第18条第1項）によるものについては5.6%となっている。滞納処分の停止によるもののうち、主として即時消滅（同法第15条の7第5項）の要件に該当するものの処分額が減少している。

参考として、当年度の滞納処分状況は差押え件数1,310件で換価・配当後滞納税へ充当した件数は1,136件138,198千円であり、交付要求は228件で換価・配当を受け滞納税へ充当した件数は116件10,381千円である。

2款 地方譲与税

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和6年度	719,100	758,287	758,287	0	0	105.4	100
令和5年度	716,000	758,474	758,474	0	0	105.9	100
比較増減	3,100	△187	△187	0	0	△0.5	0

決算額は758,287千円（地方揮発油譲与税177,323千円、自動車重量譲与税542,657千円、森林環境譲与税38,307千円）で歳入総額に対する構成比率は0.5%となっている。

予算現額に対する収入率は105.4%、調定額に対しては100%で前年度に比べ187千円（0.0%）の減少となっている。

3款 利子割交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和6年度	20,000	25,568	25,568	0	0	127.8	100
令和5年度	20,000	18,785	18,785	0	0	93.9	100
比 較 増 減	0	6,783	6,783	0	0	33.9	0

決算額は25,568千円で歳入総額に対する構成比率は0.0%となっている。

予算現額に対する収入率は127.8%、調定額に対しては100%で前年度に比べ6,783千円(36.1%)の増加となっている。

4款 配当割交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和6年度	250,000	488,430	488,430	0	0	195.4	100
令和5年度	250,000	344,497	344,497	0	0	137.8	100
比 較 増 減	0	143,933	143,933	0	0	57.6	0

決算額は488,430千円で歳入総額に対する構成比率は0.4%となっている。

予算現額に対する収入率は195.4%、調定額に対しては100%で前年度に比べ143,933千円(41.8%)の増加となっている。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和6年度	200,000	702,413	702,413	0	0	351.2	100
令和5年度	200,000	401,328	401,328	0	0	200.7	100
比 較 増 減	0	301,085	301,085	0	0	150.5	0

決算額は702,413千円で歳入総額に対する構成比率は0.5%となっている。

予算現額に対する収入率は351.2%、調定額に対しては100%で前年度に比べ301,085千円(75.0%)の増加となっている。

6款 法人事業税交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和6年度	500,000	616,502	616,502	0	0	123.3	100
令和5年度	500,000	547,077	547,077	0	0	109.4	100
比 較 増 減	0	69,425	69,425	0	0	13.9	0

決算額は616,502千円で歳入総額に対する構成比率は0.4%となっている。

予算現額に対する収入率は123.3%、調定額に対しては100%で前年度に比べ69,425千円(12.7%)の増加となっている。

7款 地方消費税交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和6年度	7,700,000	8,112,462	8,112,462	0	0	105.4	100
令和5年度	7,800,000	7,713,986	7,713,986	0	0	98.9	100
比 較 増 減	△100,000	398,476	398,476	0	0	6.5	0

決算額は8,112,462千円で歳入総額に対する構成比率は5.8%となっている。

予算現額に対する収入率は105.4%、調定額に対しては100%で前年度に比べ398,476千円(5.2%)の増加となっている。

8款 環境性能割交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和6年度	170,000	163,556	163,556	0	0	96.2	100
令和5年度	120,000	145,103	145,103	0	0	120.9	100
比 較 増 減	50,000	18,453	18,453	0	0	△24.7	0

決算額は163,556千円で歳入総額に対する構成比率は0.1%となっている。

予算現額に対する収入率は96.2%、調定額に対しては100%で前年度に比べ18,453千円(12.7%)の増加となっている。

9款 地方特例交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和6年度	2,044,000	2,046,282	2,046,282	0	0	100.1	100
令和5年度	464,000	465,771	465,771	0	0	100.4	100
比 較 増 減	1,580,000	1,580,511	1,580,511	0	0	△0.3	0

決算額は2,046,282千円（地方特例交付金424,888千円、定額減税減収補填特例交付金1,610,461千円、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金10,933千円）で歳入総額に対する構成比率は1.5%となっている。

予算現額に対する収入率は100.1%、調定額に対しては100%で前年度に比べ1,580,511千円(339.3%)の増加となっている。

10款 地方交付税

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和6年度	8,930,000	9,152,261	9,152,261	0	0	102.5	100
令和5年度	6,990,000	7,151,910	7,151,910	0	0	102.3	100
比 較 増 減	1,940,000	2,000,351	2,000,351	0	0	0.2	0

決算額は9,152,261千円で歳入総額に対する構成比率は6.5%となっている。その内訳は、普通交付税8,638,802千円（対前年度比29.0%増）、特別交付税513,459千円（対前年度比12.5%増）である。

予算現額に対する収入率は102.5%、調定額に対しては100%で前年度に比べ2,000,351千円（28.0%）の増加となっている。

11款 交通安全対策特別交付金

（単位：千円、%）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和6年度	42,000	33,579	33,579	0	0	80.0	100
令和5年度	42,000	34,617	34,617	0	0	82.4	100
比 較 増 減	0	△1,038	△1,038	0	0	△2.4	0

決算額は33,579千円で歳入総額に対する構成比率は0.0%となっている。

予算現額に対する収入率は80.0%、調定額に対しては100%で前年度に比べ1,038千円（3.0%）の減少となっている。

12款 分担金及び負担金

（単位：千円、%）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和6年度	536,280	541,992	493,295	1,029	47,675	92.0	91.0
令和5年度	500,580	512,095	497,623	1,314	13,203	99.4	97.2
比 較 増 減	35,700	29,897	△4,328	△285	34,472	△7.4	△6.2

決算額は493,295千円（還付未済額8千円を含む。）で、負担金493,295千円であり、歳入総額に対する構成比率は0.4%となっている。

予算現額に対する収入率は92.0%、調定額に対しては91.0%で前年度に比べ4,328千円（0.9%）の減少となっている。民生費負担金313,605千円が主なものである。

収入未済額47,675千円（前年度13,203千円）は、民生費負担金の児童福祉費負担金10,335千円（保育所入所児童保護者負担金8,123千円、学童保育室入所児童保護者負担金2,211千円）、土木費負担金の下水道費負担金37,234千円（千足幹線排水路整備事業費負担金）、教育費負担金の保健体育費負担金106千円（日本スポーツ振興センター負担金）であり、特に子どもにかかる負担

金については、保護者等の理解を求めながら、公平負担の原則から収納の確保に一層の努力を望むものである。

また、保育所入所児童保護者負担金で37件969千円、学童保育室入所児童保護者負担金で12件60千円の不納欠損が生じている。処分理由は債権放棄、消滅時効によるものである。

13款 使用料及び手数料

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和6年度	1,531,925	1,625,128	1,608,243	2,544	14,631	105.0	99.0
令和5年度	1,467,075	1,591,710	1,574,498	1,303	16,144	107.3	98.9
比 較 増 減	64,850	33,418	33,745	1,241	△1,513	△2.3	0.1

決算額は1,608,243千円（還付未済額291千円を含む。）で、使用料1,339,577千円、手数料268,666千円であり、歳入総額に対する構成比率は1.2%となっている。

予算現額に対する収入率は105.0%、調定額に対しては99.0%で前年度に比べ33,745千円（2.1%）の増加となっている。

使用料は、民生使用料（保育所、学童保育室等）465,678千円、衛生使用料（斎場等）292,227千円、土木使用料（道水路等、市営住宅等）262,963千円、教育使用料（コミュニティセンター、温水プール等、体育館等）235,855千円が主なものであり、前年度に比べ26,436千円（2.0%）の増加となっている。

手数料は、総務手数料（各種証明等）111,190千円、衛生手数料（食品衛生許可申請等、と畜検査等、粗大ごみ収集運搬、し尿処理等）140,527千円、土木手数料（開発行為許可申請、長期優良住宅認定等）15,612千円が主なものであり、前年度に比べ7,308千円（2.8%）の増加となっている。

収入未済額14,631千円（前年度16,144千円）は、民生使用料（保育所、学童保育室）13,690千円、土木使用料（道水路等、市営住宅等）581千円が主なものであり、公平負担の原則から収納の確保に一層の努力を望むものである。

また、保育所使用料で105件2,201千円、学童保育室使用料で52件317千円、し尿処理手数料で18件25千円の不納欠損が生じている。処分理由は債権放棄、消滅時効によるものである。

14款 国庫支出金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和6年度	29,215,429	28,221,097	27,702,472	0	518,625	94.8	98.2
令和5年度	29,257,784	27,737,573	27,535,274	0	202,299	94.1	99.3
比 較 増 減	△42,355	483,524	167,198	0	316,326	0.7	△1.1

決算額は27,702,472千円（前年度からの繰越明許費152,745千円を含む。）で、国庫負担金20,688,758千円、国庫補助金6,935,408千円、委託金78,306千円であり、歳入総額に対する構成比率は19.8%となっている。

予算現額に対する収入率は94.8%、調定額に対しては98.2%で前年度に比べ167,198千円（0.6%）の増加となっている。

国庫負担金は、民生費国庫負担金（児童手当、生活扶助費等）20,566,346千円が主なものであり、前年度に比べ1,408,338千円（7.3%）の増加となっている。

国庫補助金は、総務費国庫補助金（デジタル基盤改革支援補助金等）573,091千円、民生費国庫補助金（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等）5,168,639千円、土木費国庫補助金（道路整備事業費等）509,985千円（前年度からの繰越明許費に係る新川都市下水路整備事業費等143,679千円を含む。）が主なものであり、前年度に比べ1,238,841千円（15.2%）の減少となっている。

委託金は、民生費委託金（国民年金事務等）68,942千円が主なものであり、前年度に比べ2,298千円（2.9%）の減少となっている。

なお、収入未済額518,625千円は、総務費国庫補助金の生活安全費補助金30,000千円、民生費国庫補助金の社会福祉費補助金229,990千円、土木費国庫補助金の道路橋りょう費補助金83,600千円、都市計画費補助金159,435千円、消防費国庫補助金の消防費補助金15,600千円であり、これらは、総務費の生活安全費で災害予防対策事業、民生費の社会福祉費で物価高騰対応重点支援給付金給付事業、土木費の道路橋りょう費で道路舗装事業、電線類地中化事業、橋りょう耐震化整備事業、都市計画費で越谷吉川線整備事業、新川都市下水路整備事業、消防費の消防費で消防水利整備事業に係る繰越明許費に伴うものである。

15款 県支出金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和6年度	8,875,900	8,612,685	8,612,685	0	0	97.0	100
令和5年度	8,315,150	8,199,631	8,199,631	0	0	98.6	100
比 較 増 減	560,750	413,054	413,054	0	0	△1.6	0

決算額は8,612,685千円（県負担金6,456,347千円、県補助金1,448,094千円、委託金708,243千円）で歳入総額に対する構成比率は6.1%となっている。

予算現額に対する収入率は97.0%、調定額に対しては100%で前年度に比べ413,054千円（5.0%）の増加となっている。

県負担金は、民生費県負担金（障がい者施設サービス給付費、障がい児通所給付費、施設型給付費等）6,433,555千円が主なものであり、前年度に比べ348,153千円（5.7%）の増加となっている。

県補助金は、民生費県補助金（重度心身障がい者医療費、放課後児童健全育成事業費、乳幼児医療給付費等）1,247,386千円が主なものであり、前年度に比べ89,602千円（6.6%）の増加となっている。

委託金は、総務費委託金（県民税賦課徴収等）707,509千円が主なものであり、前年度に比べ24,701千円（3.4%）の減少となっている。

16款 財産収入

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和6年度	98,350	107,504	107,504	0	0	109.3	100
令和5年度	90,440	97,097	97,097	0	0	107.4	100
比 較 増 減	7,910	10,407	10,407	0	0	1.9	0

決算額は107,504千円（財産運用収入82,190千円、財産売払収入25,313千円）で歳入総額に対する構成比率は0.1%となっている。

予算現額に対する収入率は109.3%、調定額に対しては100%で前年度に比べ10,407千円（10.7%）の増加となっている。

財産運用収入は、財産貸付収入（建物貸付等）54,036千円、利子及び配当金（財政調整基金利

子等) 28,154千円であり、前年度に比べ6,710千円(8.9%)の増加となっている。

財産売払収入は、不動産売払収入(土地売払)8,174千円、物品売払収入(障がい福祉サービス事業生産物売払等) 17,139千円であり、前年度に比べ3,696千円(17.1%)の増加となっている。不動産売払収入については、都市計画道路の残地等の売却によるものである。

17款 寄 附 金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和6年度	272,725	288,238	288,238	0	0	105.7	100
令和5年度	77,700	79,599	79,599	0	0	102.4	100
比 較 増 減	195,025	208,639	208,639	0	0	3.3	0

決算額は288,238千円で歳入総額に対する構成比率は0.2%となっている。

予算現額に対する収入率は105.7%、調定額に対しては100%で前年度に比べ208,639千円(262.1%)の増加となっている。

寄附金は、一般寄附金、越谷しらこぼと基金寄附金が主なものである。

18款 繰 入 金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和6年度	8,016,510	7,908,182	7,908,182	0	0	98.6	100
令和5年度	8,917,710	8,891,574	8,891,574	0	0	99.7	100
比 較 増 減	△901,200	△983,392	△983,392	0	0	△1.1	0

決算額は7,908,182千円(基金繰入金7,808,527千円、他会計繰入金99,655千円)で歳入総額に対する構成比率は5.6%であり、前年度に比べ983,392千円(11.1%)の減少となっている。

繰入金は、財政調整基金からの繰入れが主なものである。

19款 繰越金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和6年度	8,321,346	8,321,346	8,321,346	0	0	100.0	100
令和5年度	9,964,624	9,964,624	9,964,624	0	0	100.0	100
比較増減	△1,643,278	△1,643,278	△1,643,278	0	0	0	0

決算額は8,321,346千円(前年度からの繰越明許費に係る分105,335千円を含む。)で歳入総額に対する構成比率は5.9%であり、前年度に比べ1,643,278千円(16.5%)の減少となっている。

20款 諸収入

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和6年度	3,596,569	4,229,099	3,714,638	22,089	493,544	103.3	87.8
令和5年度	3,398,274	4,120,130	3,658,503	24,839	436,878	107.7	88.8
比較増減	198,295	108,969	56,135	△2,750	56,666	△4.4	△1.0

決算額は3,714,638千円(還付未済額1,172千円を含む。)で歳入総額に対する構成比率は2.7%となっている。

予算現額に対する収入率は103.3%、調定額に対しては87.8%で前年度に比べ56,135千円(1.5%)の増加となっている。

諸収入は次のとおりである。

- 延滞金加算金及び過料 87,903千円(対前年度17,024千円、24.0%の増)
- 市預金利子 10,668千円(対前年度8,493千円、390.6%の増)
- 貸付金元利収入 163,498千円(対前年度10,705千円、7.0%の増)
- 受託事業収入 233,396千円(対前年度25,927千円、12.5%の増)
- 収益事業収入 70,000千円(前年度からの増減なし)
- 雑入 3,149,171千円(対前年度6,016千円、0.2%の減。主なものは学校給食費実費徴収金1,244,994千円)

収入未済額493,544千円(前年度436,878千円)は、入学準備金貸付金償還金18,224千円、学校給食費実費徴収金22,482千円、障がい児通所給付費返還金8,432千円、生活保護費返納金418,160千円、児童扶養手当返納金11,043千円等となっているが、収納の確保に一層の努力を望むもので

ある。

また、保育所給食費実費徴収金で8件39千円、学校給食費実費徴収金で19件458千円、生活保護費返納金で149件21,236千円、児童手当返納金で1件60千円、児童扶養手当返納金で1件294千円の不納欠損が生じている。処分理由は債権放棄、消滅時効によるものである。

21款 市 債

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和6年度	9,018,200	8,810,200	8,291,500	0	518,700	91.9	94.1
令和5年度	7,538,200	7,339,600	6,319,000	0	1,020,600	83.8	86.1
比 較 増 減	1,480,000	1,470,600	1,972,500	0	△501,900	8.1	8.0

決算額は8,291,500千円（前年度からの繰越明許費1,020,600千円を含む。）で歳入総額に対する構成比率は5.9%となっている。

予算現額に対する収入率は91.9%、調定額に対しては94.1%で前年度に比べ1,972,500千円（31.2%）の増加となっている。

市債の主なものは次のとおりである。

- 総務債 634,000千円で地区センター・公民館整備事業に係るもの
- 民生債 832,100千円で老人福祉施設整備事業、保育所整備事業に係るもの
- 土木債 2,061,300千円（前年度からの繰越明許費304,300千円を含む。）で道路整備事業、排水機場施設改修事業、応急対策事業、平方公園整備事業に係るもの
- 教育債 3,738,600千円（前年度からの繰越明許費716,300千円を含む。）で学校施設整備事業に係るもの
- 臨時財政対策債 679,400千円で令和6年度臨時財政対策に係るもの

なお、収入未済額518,700千円は、土木債の道路橋りょう債102,300千円、河川債139,700千円、都市計画債188,900千円、下水道債41,000千円、消防債の消防債46,800千円であり、これらは土木費の道路橋りょう費で道路舗装事業、電線類地中化事業、橋りょう耐震化整備事業、河川費で平新川改修事業、応急対策事業、都市計画費で越谷吉川線整備事業、新川都市下水路整備事業、下水道費で千足幹線排水路整備事業、消防費の消防費で消防水利整備事業に係る繰越明許費に伴うものである。

(2)歳出決算状況

(単位：千円、％)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和6年度	138,137,334	131,705,070	1,183,514	5,248,749	95.3
令和5年度	135,673,537	127,844,145	1,328,234	6,501,157	94.2
比 較 増 減	2,463,797	3,860,925	△144,720	△1,252,408	1.1

歳出の決算状況は、予算現額138,137,334千円に対し、支出済額131,705,070千円で前年度に比べ3,860,925千円（3.0％）の増加となっている。

予算現額に対する執行率は95.3％（前年度94.2％）で歳出予算の執行状況は次のとおりである。

ア 補正予算の総額は、22,437,334千円（前年度からの繰越額1,328,234千円を含む。）で、当初予算額に対し19.4％の増加である。これを前年度（23,873,537千円、21.4％の増加）と比べると1,436,203千円の減少となっている。

イ 予備費の充用については、24件12,111千円で前年度（41件105,476千円）に比べ93,365千円の減少となっている。

ウ 予算の流用については、43件53,995千円で前年度（35件168,588千円）に比べ114,593千円の減少となっている。

エ 翌年度繰越額は1,183,514千円で、主なものは、民生費の社会福祉費の物価高騰対応重点支援給付金給付事業で230,000千円、土木費の道路橋りょう費の道路舗装事業で135,000千円、都市計画費の越谷吉川線整備事業で220,000千円、新川都市下水路整備事業で148,000千円、下水道費の千疋幹線排水路整備事業で91,959千円である。

オ 不用額は5,248,749千円で予算現額に対する割合は3.8％（前年度6,501,157千円、4.8％）となっており、主なものは、総務費676,729千円、民生費2,470,209千円、衛生費851,450千円、土木費213,720千円、教育費652,043千円となっている。

支出済額について構成比率の高い科目は、民生費49.5％（前年度48.0％）、総務費12.9％（同14.7％）、教育費11.6％（同9.3％）、衛生費8.3％（同8.8％）、土木費7.3％（同7.3％）、公債費5.8％（同6.1％）の順となっている。

《 決算審査資料 7 一般会計・款別歳出一覧表 参照 》

なお、歳出科目別の決算状況は、次のとおりである。

1款 議 会 費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和6年度	584,442	555,496	0	28,945	95.0
令和5年度	565,006	531,281	0	33,724	94.0
比 較 増 減	19,436	24,215	0	△4,779	1.0

決算額は555,496千円で前年度に比べ24,215千円（4.6%）の増加となっており、歳出総額に対する構成比率は0.4%である。

決算額の主なものは、報酬、職員手当等の人件費である。

不用額は28,945千円（対予算5.0%）であり、主なものは議会費で職員手当等の執行残6,161千円、負担金補助及び交付金の執行残11,036千円である。

2款 総 務 費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和6年度	17,807,731	17,064,001	67,000	676,729	95.8
令和5年度	19,395,880	18,808,041	15,279	572,559	97.0
比 較 増 減	△1,588,149	△1,744,040	51,721	104,170	△1.2

決算額は17,064,001千円（前年度からの繰越明許費15,277千円を含む。）で前年度に比べ1,744,040千円（9.3%）の減少となっており、歳出総額に対する構成比率は12.9%である。

決算額の主なものは、総務管理費14,284,763千円（前年度15,869,460千円）、徴税費1,327,551千円（同1,277,656千円）、戸籍住民基本台帳費648,306千円（同644,258千円）、生活安全費511,015千円（同558,121千円）であり、これを節別にみると、給料1,822,547千円、職員手当等1,561,752千円、委託料2,780,688千円、工事請負費1,027,755千円、負担金補助及び交付金741,130千円、積立金6,599,900千円等である。

翌年度繰越額67,000千円は、生活安全費の災害対策費で備品購入費67,000千円である。

不用額676,729千円（対予算3.8%）は、総務管理費428,788千円、徴税費93,249千円等であり、主なものは、総務管理費の一般管理費で職員手当等の執行残61,456千円、徴税費の賦課徴収費で償還金利子及び割引料の執行残21,958千円である。

次に、各目の事務事業費の主なものは、

- 総務管理費のうち財産管理費の庁舎管理費280,401千円、財政調整基金費の財政調整基金費6,599,900千円、企画費の南越谷駅・新越谷駅周辺地域にぎわい創出事業626,534千円、情報

化推進費の電算運用事業1,066,325千円（前年度からの繰越明許費12,998千円を含む。）、庁内LAN運用事業353,747千円、地区センター費の地区センター施設管理費149,631千円、大袋地区センター・公民館整備事業716,589千円、市民会館費の中央市民会館施設管理費233,422千円である。

- 徴税費のうち賦課徴収費の資産税課税事務費83,612千円、市税等過誤納還付事務費203,041千円である。
- 戸籍住民基本台帳費の戸籍システム整備事業38,470千円である。
- 選挙費のうち衆議院議員選挙費の衆議院議員選挙事業65,150千円である。
- 統計調査費のうち基幹統計費の全国家計構造調査費4,413千円である。
- 生活安全費のうち交通安全防犯対策費の交通安全指導事業64,307千円、放置自転車対策事業48,187千円（自転車撤去787台、原付バイク撤去2台）、災害対策費の災害予防対策事業78,507千円である。

3款 民生費

（単位：千円、％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和6年度	67,859,673	65,159,463	230,000	2,470,209	96.0
令和5年度	64,373,721	61,306,944	0	3,066,776	95.2
比 較 増 減	3,485,952	3,852,519	230,000	△596,567	0.8

決算額は65,159,463千円で前年度に比べ3,852,519千円（6.3％）の増加となっており、歳出総額に対する構成比率は49.5％である。

決算額の主なものは、社会福祉費17,338,034千円（前年度16,037,079千円）、老人福祉費10,265,778千円（同9,954,362千円）、児童福祉費28,650,951千円（同26,770,657千円）、生活保護費8,902,863千円（同8,497,791千円）であり、これを節別にみると、給料2,433,395千円、委託料2,173,431千円、負担金補助及び交付金9,031,794千円、扶助費37,050,412千円、繰出金7,834,021千円等である。

翌年度繰越額230,000千円は、社会福祉費の物価高騰対応重点支援給付金費で需用費100千円、役務費5,300千円、委託料9,600千円、負担金補助及び交付金215,000千円である。

不用額2,470,209千円（対予算3.6％）は、社会福祉費948,298千円、児童福祉費1,162,213千円等であり、主なものは、社会福祉費の障がい福祉費で扶助費の執行残340,839千円、物価高騰対応重点支援給付金費で負担金補助及び交付金の執行残436,770千円、児童福祉費の児童福祉総務費で扶助費の執行残215,425千円である。

次に、各目の事務事業費の主なものは、

- 社会福祉費のうち障がい福祉費の施設サービス給付費4,534,813千円、ホームヘルプサービ

ス事業1,451,894千円、国民健康保険費の国民健康保険会計繰出金2,824,567千円（前年度2,538,199千円）、物価高騰対応重点支援給付金費の物価高騰対応重点支援給付金給付事業3,908,726千円である。

- 老人福祉費の老人福祉総務費の介護支援事業515,116千円、介護保険会計繰出金4,069,964千円（前年度3,849,962千円）、包括的支援事業360,701千円、後期高齢者医療広域連合事業3,392,202千円（同3,261,601千円）、後期高齢者医療会計繰出金939,488千円（同870,663千円）である。
- 児童福祉費のうち児童福祉総務費の障がい児支援事業2,892,665千円、児童福祉運営費の子ども・子育て支援給付費8,458,993千円、児童措置費の児童手当給付費5,428,131千円、母子父子寡婦福祉費の児童扶養手当給付費923,445千円、保育所費の保育所運営費1,014,437千円（年度末現在の入所児童数は、18保育所で1,922人）、学童保育費の学童保育室運営費974,794千円（年度末現在の入室児童数は、54学童保育室で3,017人）である。
- 生活保護費のうち扶助費の生活保護扶助費8,202,882千円（年度末現在3,627世帯、4,484人）である。
- 災害救助費のり災者援護事業1,835千円〔災害見舞金等（全焼6件、半焼3件、死亡1件）、火災り災者住宅家賃給付（新規2件、継続4件）〕である。

4款 衛 生 費

（単位：千円、％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和6年度	11,745,897	10,894,446	0	851,450	92.8
令和5年度	12,724,685	11,278,593	79,020	1,367,071	88.6
比 較 増 減	△978,788	△384,147	△79,020	△515,621	4.2

決算額は10,894,446千円（前年度からの繰越明許費14,580千円を含む。）で前年度に比べ384,147千円（3.4％）の減少となっており、歳出総額に対する構成比率は8.3％である。

決算額の主なものは、保健衛生費4,913,601千円（前年度5,799,864千円）、清掃費3,880,712千円（同3,161,239千円）、病院費1,800,000千円（同1,970,000千円）であり、これを節別にみると、給料790,109千円、職員手当等559,912千円、委託料3,999,876千円、負担金補助及び交付金3,988,926千円、償還金利子及び割引料290,200千円等である。

不用額851,450千円（対予算7.2％）は、保健衛生費780,577千円、清掃費44,678千円等であり、主なものは、保健衛生費の予防費で委託料の執行残480,871千円、清掃費の塵芥処理費で委託料の執行残13,596千円である。

次に、各目の事務事業費の主なものは、

- 保健衛生費のうち保健衛生総務費の救急医療対策事業62,818千円、保健所・保健センター

施設管理費68,765千円、予防費のがん検診等事業597,736千円、予防接種事業1,297,531千円、急患診療所費の急患診療所診療業務費121,059千円〔夜間急患診療所受診者数2,597人（内科1,277人、小児科1,320人）〕、保健所費の感染症対策事業23,538千円、衛生検査事業53,661千円、斎場費の斎場運営費539,929千円である。

- 環境保全費のうち環境対策費の大気・水質対策事業35,757千円、生活排水対策事業34,623千円である。
- 清掃費のうち清掃総務費の東埼玉資源環境組合負担金事業1,654,753千円、資源回収奨励補助金交付事業32,350千円、塵芥処理費の資源物分別収集事業347,093千円、可燃物収集運搬事業546,843千円、リサイクルプラザ施設管理費275,528千円である。
- 病院費の病院事業支出金1,800,000千円である。

5款 労働費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和6年度	88,855	76,189	0	12,665	85.7
令和5年度	69,324	61,457	0	7,866	88.7
比 較 増 減	19,531	14,732	0	4,799	△3.0

決算額は76,189千円で前年度に比べ14,732千円（24.0%）の増加となっており、歳出総額に対する構成比率は0.1%である。

決算額を節別にみると、給料12,601千円、職員手当等8,380千円、需用費17,582千円、委託料15,858千円、負担金補助及び交付金16,087千円等である。

不用額は12,665千円（対予算14.3%）であり、主なものは労働費の労働諸費で需用費の執行残5,927千円である。

次に、事務事業費の主なものは、

- 労働費の労働諸費の高年齢者就業支援事業13,850千円、産業雇用支援施設管理費28,330千円である。

6款 農林水産業費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和6年度	696,531	674,599	0	21,931	96.9
令和5年度	951,952	919,733	0	32,218	96.6
比 較 増 減	△255,421	△245,134	0	△10,287	0.3

決算額は674,599千円で前年度に比べ245,134千円（26.7%）の減少となっており、歳出総額に対する構成比率は0.5%である。

決算額を節別にみると、給料104,484千円、職員手当等70,381千円、委託料79,405千円、工事請負費236,651千円、負担金補助及び交付金87,031千円等である。

不用額は21,931千円（対予算3.1%）であり、主なものは、農業費の農業振興費で需用費の執行残6,693千円である。

次に、各目の事務事業費の主なものは、

- 農業費のうち農業振興費の都市農業推進支援事業45,285千円、農地費のかんがい排水整備事業235,041千円（用排水路整備工事10か所1,298m、揚水ポンプ更新1基、転落防止柵工事4か所893m、用水ゲート改修工事1か所）、農業施設維持管理費66,053千円である。

7款 商 工 費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和6年度	730,159	660,214	0	69,944	90.4
令和5年度	661,331	561,758	0	99,572	84.9
比 較 増 減	68,828	98,456	0	△29,628	5.5

決算額は660,214千円で前年度に比べ98,456千円（17.5%）の増加となっており、歳出総額に対する構成比率は0.5%である。

決算額を節別にみると、給料60,744千円、職員手当等49,093千円、委託料110,068千円、負担金補助及び交付金313,637千円、貸付金85,640千円等である。

不用額は69,944千円（対予算9.6%）であり、主なものは、商工費の商工業振興費で報償費の執行残11,314千円、負担金補助及び交付金の執行残28,804千円である。

次に、各目の事務事業費の主なものは、

- 商工費のうち商工業振興費の産業活性化推進事業174,016千円、商工会議所補助事業38,649千円、中小企業資金融資事業87,471千円〔融資実行件数17件（一般小口資金6件、起業家育成

資金11件）〕、ふるさと納税推進事業93,601千円、観光費の観光推進事業72,525千円である。

8款 土 木 費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和6年度	10,646,134	9,620,899	811,514	213,720	90.4
令和5年度	10,036,718	9,272,819	517,618	246,280	92.4
比 較 増 減	609,416	348,080	293,896	△32,560	△2.0

決算額は9,620,899千円（前年度からの繰越明許費516,768千円を含む。）で前年度に比べ348,080千円（3.8%）の増加となっており、歳出総額に対する構成比率は7.3%である。

決算額の主なものは、道路橋りょう費2,468,900千円（前年度2,462,281千円）、都市計画費3,782,094千円（同3,705,353千円）、下水道費1,944,478千円（同2,163,093千円）であり、これを節別にみると、給料669,105千円、需用費495,284千円、委託料1,412,232千円、工事請負費2,365,119千円、公有財産購入費844,150千円、負担金補助及び交付金2,084,843千円、繰出金726,000千円等である。

翌年度繰越額811,514千円は、道路橋りょう費の道路維持費で工事請負費8,525千円、道路新設改良費で委託料19,158千円、工事請負費148,838千円、橋りょう維持費で工事請負費35,000千円、河川費の河川整備費で工事請負費140,034千円、都市計画費の街路事業費で工事請負費220,000千円、都市下水路費で工事請負費148,000千円、下水道費の下水道整備費で工事請負費91,959千円である。

不用額213,720千円（対予算2.0%）は、道路橋りょう費69,961千円、都市計画費90,948千円等であり、主なものは、道路橋りょう費の道路新設改良費で工事請負費の執行残17,932千円、都市計画費の土地区画整理費で職員手当等の執行残8,188千円である。

次に、各目の事務事業費の主なものは、

- 道路橋りょう費のうち道路橋りょう総務費の道路管理システム費38,045千円、道路維持費の道路施設等維持管理費738,179千円〔前年度からの繰越明許費21,780千円を含む。（道路補修工事116か所3,981m）〕、道路新設改良費の道路舗装事業236,747千円〔前年度からの繰越明許費35,163千円を含む。（道路舗装工事14か所2,656m、年度末現在の道路舗装率89.7%）〕、道路改良事業201,062千円〔前年度からの繰越明許費50,856千円を含む。（道路改良工事4か所397m）〕、通学路安全対策事業66,550千円〔前年度からの繰越明許費6,820千円を含む。（通学路改良工事13か所292m、通学路整備工事1橋）〕、交通安全施設整備事業182,799千円（道路反射鏡新設工事18基、道路標識新設工事7基、道路照明灯新設工事及びLED照明灯等の交換81基、LED道路照明灯賃貸借12,704基、道路附属物等更新工事22基）、

橋りょう維持費の橋りょう施設維持管理費92,986千円（補修工事6橋）、橋りょう耐震化整備事業198,346千円〔前年度からの繰越明許費28,022千円を含む。（耐震整備工事2橋）〕である。

- 河川費の河川整備費の排水機場施設維持管理費360,114千円、平新川改修事業163,588千円〔前年度からの繰越明許費84,991千円を含む。（調整池整備1式）〕、応急対策事業351,819千円〔前年度からの繰越明許費52,509千円を含む。（排水ポンプ整備等）〕である。
- 都市計画費のうち都市計画総務費の公共交通事業15,073千円、まちづくり推進事業354,620千円、土地区画整理費の土地区画整理会計繰出金726,000千円（前年度736,000千円）、街路事業費の越谷吉川線整備事業54,603千円、川柳大成町線整備事業60,595千円〔前年度からの繰越明許費58,729千円を含む。（川柳大成町線用地491㎡購入）〕、健康福祉村大袋線整備事業119,648千円〔前年度からの繰越明許費29,904千円を含む。（健康福祉村大袋線用地1,234㎡購入）〕、浦和野田線整備事業132,456千円、都市下水路費の新川都市下水路整備事業148,435千円（前年度からの繰越明許費147,990千円を含む。）、公園費の公園施設維持管理費736,987千円、平方公園整備事業317,668千円（平方公園用地11,333.2㎡購入）、住区基幹公園等整備事業228,264千円、開発指導費の開発行為等に係る事業86,323千円である。
- 下水道費のうち下水道整備費の排水路安全施設整備事業31,317千円（安全施設整備工事935m）、千足幹線排水路整備事業63,613千円（千足幹線排水路整備工事123m）、公共下水道費の公共下水道事業支出金1,769,000千円（前年度1,884,000千円）である。
- 住宅費の住宅管理費の借上型市営住宅運営費12,981千円、市営住宅施設管理費38,491千円である。

9款 消 防 費

（単位：千円、％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和6年度	3,728,973	3,530,942	75,000	123,030	94.7
令和5年度	4,116,397	4,004,006	0	112,390	97.3
比 較 増 減	△387,424	△473,064	75,000	10,640	△2.6

決算額は3,530,942千円で前年度に比べ473,064千円（11.8％）の減少となっており、歳出総額に対する構成比率は2.7％である。

決算額を節別にみると、給料1,249,621千円、職員手当等973,622千円、共済費409,590千円、備品購入費163,208千円、負担金補助及び交付金231,632千円等である。

不用額は123,030千円（対予算3.3％）であり、主なものは、消防費の常備消防費で職員手当等の執行残31,777千円、共済費の執行残18,949千円である。

次に、各目の事務事業費の主なものは、

- 消防費のうち常備消防費の通信指令事業68,652千円、救急活動事業37,842千円、非常備消防費の消防団員費57,454千円、消防施設費の消防施設管理費47,858千円、消防署所整備事業55,088千円、消防団施設整備事業42,755千円、消防水利整備事業97,803千円、消防自動車等整備事業115,500千円である。

10款 教育費

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和6年度	15,894,844	15,242,800	0	652,043	95.9
令和5年度	13,415,397	11,870,590	716,317	828,489	88.5
比較増減	2,479,447	3,372,210	△716,317	△176,446	7.4

決算額は15,242,800千円（前年度からの繰越明許費716,317千円を含む。）で前年度に比べ3,372,210千円（28.4%）の増加となっており、歳出総額に対する構成比率は11.6%である。

決算額の主なものは、教育総務費2,511,365千円（前年度2,756,411千円）、小学校費4,295,841千円（同2,445,266千円）、中学校費2,727,480千円（同968,675千円）、保健体育費4,075,291千円（同4,273,650千円）であり、これを節別にみると、給料1,184,706千円、職員手当等918,146千円、需用費2,919,212千円、委託料2,663,807千円、工事請負費4,633,474千円等である。

不用額652,043千円（対予算4.1%）は、教育総務費158,623千円、保健体育費188,257千円等であり、主なものは、教育総務費の教育センター費で職員手当等の執行残17,223千円、保健体育費の学校給食費で工事請負費の執行残24,492千円である。

次に、各目の事務事業費の主なものは、

- 教育総務費のうち事務局費の特別支援教育支援員等配置事業131,902千円、学校教育指導費の外国語指導事業138,600千円、教育センター費の学校系ネットワーク運用事業386,760千円、校内系ネットワーク運用事業621,726千円、科学技術体験センター費の科学技術体験センター管理運営費98,351千円（開館日数304日、来館者数116,952人）である。
- 小学校費のうち学校管理費の小学校施設管理費399,430千円、小学校施設改修費943,825千円、屋内運動場空調設備設置事業1,644,193千円（前年度からの繰越明許費716,317千円を含む。）、教育振興費の就学援助事業167,253千円、学校建設費の仮設教室借上事業319,819千円である。
- 中学校費のうち学校管理費の中学校施設管理費195,775千円、中学校施設改修費645,285千円、屋内運動場等空調設備設置事業1,376,173千円、教育振興費の就学援助事業168,607千円である。
- 社会教育費のうち社会教育総務費の日本文化伝承の館運営事業94,120千円、文化財施設管

理費42,904千円、文化財調査事業85,086千円、コミュニティセンター費のコミュニティセンター管理費636,146千円、図書館費の蔵書等整備事業55,905千円、図書購入費41,493千円〔購入冊数21,726冊（年度末現在の蔵書冊数は、本館277,186冊、移動図書館89,004冊、北部市民会館図書室58,412冊、南部図書室155,370冊、市民活動支援センター中央図書室88,500冊、その他9,336冊の計677,808冊）〕、図書館施設改修費72,818千円である。

- 保健体育費のうち学校保健費の校医及び薬剤師運営費45,944千円、健康教育推進事業27,472千円、学校給食費の学校給食栄養管理事業1,578,399千円、給食センター施設管理費181,860千円、体育費の屋外体育施設管理運営費330,495千円、越谷市民プール管理運営費62,352千円、市立体育館費の総合体育館管理運営費167,532千円、市立体育施設管理費151,494千円である。

11款 災害復旧費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和6年度	10	0	0	10	0
令和5年度	10	0	0	10	0
比 較 増 減	0	0	0	0	0

全額未執行である。

12款 公 債 費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和6年度	7,655,616	7,643,461	0	12,154	99.8
令和5年度	7,774,212	7,756,713	0	17,498	99.8
比 較 増 減	△118,596	△113,252	0	△5,344	0

決算額は7,643,461千円で前年度に比べ113,252千円（1.5%）の減少となっており、歳出総額に対する構成比率は5.8%（前年度6.1%）である。

決算額は、元金7,407,423千円、利子236,037千円である。

当年度末の市債の残高は76,267,773千円で、前年度末の75,383,697千円に比べ884,076千円（1.2%）の増加である。

不用額は12,154千円（対予算0.2%）で、これは一時借入れを行わなかったこと等によるものである。

13款 諸支出金

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和6年度	590,580	582,556	0	8,023	98.6
令和5年度	1,474,380	1,472,204	0	2,175	99.9
比 較 増 減	△883,800	△889,648	0	5,848	△1.3

決算額は582,556千円で前年度に比べ889,648千円（60.4%）の減少となっており、歳出総額に対する構成比率は0.4%である。

決算額の主なものは、土地開発公社振興費13,988千円、基金費568,568千円である。

不用額は8,023千円（対予算1.4%）であり、主なものは土地開発公社振興費で負担金補助及び交付金の執行残8,011千円である。

次に、各目の主なものは、

- 土地開発公社振興費の土地開発公社振興費13,988千円である。
- 基金費の越谷しらこぼと基金費の越谷しらこぼと基金積立金92,568千円、公共施設等整備基金費の公共施設等整備基金積立金476,000千円である。

14款 予 備 費

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	予備費充用額	予 算 現 額	不 用 額
令和6年度	120,000	0	12,111	107,889	107,889
令和5年度	120,000	100,000	105,476	114,524	114,524
比 較 増 減	0	△100,000	△93,365	△6,635	△6,635

予備費充用額は12,111千円でその内訳は次のとおりである。

- ア 2款総務費 1項総務管理費 1目一般管理費 12節委託料へ3,795千円
- イ 2款総務費 1項総務管理費 9目財産管理費 21節補償補填及び賠償金へ118千円
- ウ 2款総務費 2項徴税費 2目賦課徴収費 21節補償補填及び賠償金へ443千円
- エ 2款総務費 7項生活安全費 4目災害対策費 12節委託料へ4,262千円
- オ 3款民生費 1項社会福祉費 2目障がい福祉費 21節補償補填及び賠償金へ1,060千円
- カ 4款衛生費 1項保健衛生費 2目予防費 21節補償補填及び賠償金へ40千円
- キ 4款衛生費 2項環境保全費 1目環境対策費 21節補償補填及び賠償金へ382千円
- ク 6款農林水産業費 1項農業費 2目農業総務費 21節補償補填及び賠償金へ166千円

ケ 7款商工費 1項商工費 1目商工総務費 21節補償補填及び賠償金へ338千円

コ 8款土木費 2項道路橋りょう費 1目道路橋りょう総務費 21節補償補填及び賠償金へ1,116千円

サ 9款消防費 1項消防費 1目常備消防費 21節補償補填及び賠償金へ391千円

3 特別会計

(1)国民健康保険

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収 入 率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差 引 額
			対予算	対調定			
令和6年度	30,757,602	29,517,903	96.0	95.1	28,590,619	93.0	927,284
令和5年度	31,223,396	30,042,558	96.2	94.7	29,420,755	94.2	621,802
比 較 増 減	△465,794	△524,655	△0.2	0.4	△830,136	△1.2	305,482

決算額は歳入29,517,903千円、歳出28,590,619千円で歳入歳出差引額は927,284千円であり、一般会計から2,824,567千円が繰入れされている。

ア 歳 入

歳入決算額は29,517,903千円、予算現額に対する収入率は96.0%で、前年度に比べ524,655千円（1.7%）の減少となっている。これは主に国民健康保険税、県支出金の減少によるものである。

歳入の主なものは、国民健康保険税6,461,884千円（構成比率21.9%）、県支出金19,403,039千円（同65.7%）、繰入金2,824,567千円（同9.6%）である。

国民健康保険税の収入状況は次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
令和6年度	7,968,209	6,461,884	67,492	1,455,695	81.1
令和5年度	8,243,707	6,569,994	109,315	1,583,716	79.7
比 較 増 減	△275,498	△108,110	△41,823	△128,021	1.4

収入済額は6,461,884千円（還付未済額16,863千円を含む。）、収納率81.1%で前年度に比べ108,110千円（1.6%）の減少となっている。

不納欠損額は847件67,492千円（前年度1,660件109,315千円）で、地方税法第15条の7第4項・第5項（滞納処分の執行停止による消滅）の規定によるもの841件67,150千円、同法第18条第1項（消滅時効）の規定によるもの6件342千円となっており、前年度に比べ件数で813件の減少、金額で41,823千円の減少となっている。

収入未済額は1,455,695千円で前年度に比べ128,021千円（8.1%）の減少である。

財源の確保と負担の公平を期するうえでも、収納率向上のため一層の努力を期待するものである。

イ 歳 出

歳出決算額は28,590,619千円、執行率93.0%で、前年度に比べ830,136千円（2.8%）の減少となっている。これは主に保険給付費、国民健康保険事業費納付金の減少によるものである。

歳出の主なものは、総務費577,179千円（構成比率2.0%）、保険給付費19,114,071千円（同66.9%）、国民健康保険事業費納付金8,453,834千円（同29.6%）、保健事業費258,963千円（同0.9%）であり、これを節別にみると、委託料360,098千円、負担金補助及び交付金27,563,474千円等である。

不用額は2,166,982千円（対予算7.0%）で、主なものは、保険給付費の療養諸費の療養給付費で負担金補助及び交付金の執行残1,319,564千円、高額療養費で負担金補助及び交付金の執行残145,149千円、保健事業費の特定健康診査事業費で委託料の執行残45,834千円である。

以上が当会計の決算状況であるが、引き続き国民健康保険税の収納率向上による財源確保や、特定健診・特定保健指導をはじめとした保健事業の積極的な実施による医療費の適正化を図り、被保険者の福祉の増進のため、健全な財政運営に努めるよう期待するものである。

(2)後期高齢者医療

（単位：千円、%）

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収 入 率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差 引 額
			対予算	対調定			
令和6年度	5,559,131	5,349,847	96.2	98.8	5,301,957	95.4	47,889
令和5年度	4,992,041	4,796,810	96.1	98.9	4,753,818	95.2	42,991
比 較 増 減	567,090	553,037	0.1	△0.1	548,139	0.2	4,898

決算額は歳入5,349,847千円、歳出5,301,957千円で歳入歳出差引額は47,889千円であり、一般会計から939,488千円が繰入れされている。

ア 歳 入

歳入決算額は5,349,847千円、予算現額に対する収入率は96.2%で、前年度に比べ553,037千円（11.5%）の増加となっている。これは主に保険料、繰入金の増加によるものである。

歳入の主なものは、保険料4,359,885千円（構成比率81.5%）、繰入金939,488千円（同17.6%）、繰越金42,991千円（同0.8%）である。

保険料の収入状況は次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和6年度	4,423,771	4,359,885	4,606	65,965	98.6
令和5年度	3,927,897	3,875,843	2,234	55,953	98.7
比 較 増 減	495,874	484,042	2,372	10,012	△0.1

収入済額は4,359,885千円（還付未済額6,685千円を含む。）、収納率98.6%で、前年度に比べ484,042千円（12.5%）の増加となっている。

不納欠損額4,606千円（394件）は、高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項（消滅時効）によるものである。

収入未済額は65,965千円で、前年度に比べ10,012千円（17.9%）の増加である。

財源の確保と負担の公平を期するうえでも、収納率向上のため一層の努力を期待するものである。

イ 歳 出

歳出決算額は5,301,957千円、執行率95.4%で、前年度に比べ548,139千円（11.5%）の増加となっている。これは主に後期高齢者医療広域連合納付金の増加によるものである。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金5,185,563千円であり、節別にみると負担金補助及び交付金5,189,529千円等である。

不用額は257,173千円（対予算4.6%）で、主なものは、総務費の総務管理費の一般管理費で給料の執行残4,556千円、後期高齢者医療広域連合納付金で負担金補助及び交付金の執行残202,436千円である。

以上が当会計の決算状況であるが、引き続き関係機関と協力・連携を図りながら事務を効率的・効果的に推進するとともに、健全な財政運営に努めるよう期待するものである。

(3)介護保険

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収 入 率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差 引 額
			対予算	対調定			
令和6年度	26,603,719	27,400,419	103.0	99.5	26,089,543	98.1	1,310,876
令和5年度	25,088,225	25,934,317	103.4	99.5	24,747,218	98.6	1,187,099
比 較 増 減	1,515,494	1,466,102	△0.4	0	1,342,325	△0.5	123,777

決算額は歳入27,400,419千円、歳出26,089,543千円で歳入歳出差引額は1,310,876千円であり、一般会計から4,069,964千円、介護保険給付費準備基金から220,000千円が繰入れされ、一般会計へ91,239千円が繰出しされている。

ア 歳 入

歳入決算額は27,400,419千円、予算現額に対する収入率は103.0%で前年度に比べ1,466,102千円（5.7%）の増加となっている。これは主に保険料、国庫支出金、支払基金交付金の増加によるものである。

歳入の主なものは、保険料6,366,497千円（構成比率23.2%）、国庫支出金5,213,865千円（同19.0%）、支払基金交付金6,703,792千円（同24.5%）、県支出金3,624,480千円（同13.2%）、繰入金4,289,964千円（同15.7%）である。

保険料の収入状況は次のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和6年度	6,493,525	6,366,497	30,227	107,609	98.0
令和5年度	5,533,784	5,403,627	33,956	105,599	97.6
比 較 増 減	959,741	962,870	△3,729	2,010	0.4

収入済額は6,366,497千円（還付未済額10,810千円を含む。）、収納率98.0%で前年度に比べ962,870千円（17.8%）の増加となっている。

不納欠損額30,227千円（5,674件）は、介護保険法第200条第1項（消滅時効）によるものである。

収入未済額は107,609千円で、前年度に比べ2,010千円（1.9%）の増加である。

財源の確保と負担の公平を期するうえでも、収納率向上のため一層の努力を期待するものである。

イ 歳 出

歳出決算額は26,089,543千円、執行率98.1%で、前年度に比べ1,342,325千円（5.4%）の増加となっている。これは主に保険給付費の増加によるものである。

歳出の主なものは、保険給付費の介護サービス等諸費で居宅介護サービス給付費10,761,665千円（給付件数247,038件）、地域密着型介護サービス給付費3,403,556千円（同24,621件）、施設介護サービス給付費6,739,339千円（同23,686件）、居宅介護サービス計画給付費1,195,554千円（同77,610件）、介護予防サービス等諸費で介護予防サービス給付費466,088千円（同29,079件）、高額介護サービス等費で高額介護サービス費612,615千円（同46,322件）、特定入所者介護サービス等費で特定入所者介護サービス費452,587千円（同15,588件）、地域支援事業費の介護予防・生活支援サービス事業費で介護予防・生活支援サービ

ス事業費587,359千円（同、訪問型6,131件、通所型17,760件）であり、これを節別にみると、委託料250,612千円、負担金補助及び交付金24,603,599千円、積立金302,012千円等である。

不用額は514,175千円（対予算1.9％）で、主なものは、総務費の介護認定審査会費で報酬の執行残6,549千円、認定調査費で委託料の執行残7,655千円、保険給付費の介護サービス等諸費の居宅介護サービス給付費で負担金補助及び交付金の執行残235,830千円、地域密着型介護サービス給付費で負担金補助及び交付金の執行残5,443千円、介護予防サービス等諸費の地域密着型介護予防サービス給付費で負担金補助及び交付金の執行残5,439千円である。

以上が当会計の決算状況であるが、引き続き制度全般の理解や利用手続等の周知及び事務の効率化に努め、サービス基盤の整備と適正な保険給付を図り、健全な財政運営を期待するものである。

(4)母子父子寡婦福祉資金貸付金

（単位：千円、％）

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収 入 率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差 引 額
			対予算	対調定			
令和6年度	63,131	72,298	114.5	86.1	14,762	23.4	57,535
令和5年度	42,351	58,004	137.0	81.1	11,872	28.0	46,131
比 較 増 減	20,780	14,294	△22.5	5.0	2,890	△4.6	11,404

決算額は歳入72,298千円、歳出14,762千円で歳入歳出差引額は57,535千円であり、一般会計へ8,415千円が繰出しされている。

ア 歳 入

歳入決算額は72,298千円、予算現額に対する収入率は114.5％で、前年度に比べ14,294千円（24.6％）の増加となっている。これは主に繰越金の増加によるものである。

歳入は、繰越金46,131千円、諸収入26,166千円である。

諸収入のうち貸付金元利収入の収入状況は次のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和6年度	36,824	25,118	92	11,613	68.2
令和5年度	48,704	35,181	0	13,523	72.2
比 較 増 減	△11,880	△10,063	92	△1,910	△4.0

収入済額は25,118千円、収納率68.2%で、前年度に比べ10,063千円（28.6%）の減少となっている。

不納欠損額92千円（2件）は、越谷市債権管理条例第14条第2号に基づく債権の放棄によるものである。

収入未済額は11,613千円で、前年度に比べ1,910千円（14.1%）の減少である。

イ 歳 出

歳出決算額は14,762千円、執行率23.4%で、前年度に比べ2,890千円（24.3%）の増加である。

歳出は、母子父子寡婦福祉資金貸付費11,714千円、公債費3,047千円であり、節別にみると貸付金3,118千円（4件）、償還金利子及び割引料3,047千円、繰出金8,415千円等である。

不用額は48,368千円（対予算76.6%）で、主なものは、母子父子寡婦福祉資金貸付費の総務費の総務管理費で貸付金の執行残47,712千円である。

以上が当会計の決算状況であるが、今後も福祉の増進に努め、適正な財政運営を期待するものである。

(5)東越谷土地区画整理事業費

（単位：千円、%）

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収 入 率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差 引 額
			対予算	対調定			
令和6年度	157,745	160,477	101.7	98.9	25,078	15.9	135,398
令和5年度	163,233	164,047	100.5	98.9	26,622	16.3	137,425
比較増減	△5,488	△3,570	1.2	0	△1,544	△0.4	△2,027

決算額は歳入160,477千円、歳出25,078千円で歳入歳出差引額は135,398千円であり、一般会計から16,000千円が繰入れされている。

ア 歳 入

歳入決算額は160,477千円、予算現額に対する収入率は101.7%で、前年度に比べ3,570千円（2.2%）の減少である。

歳入の主なものは、繰入金16,000千円、繰越金137,425千円である。

イ 歳 出

歳出決算額は25,078千円、執行率15.9%で、前年度に比べ1,544千円（5.8%）の減少である。

歳出の主なものは、総務費9,856千円、公債費15,222千円であり、節別にみると給料4,776千円、償還金利子及び割引料15,222千円等である。

不用額は132,666千円（対予算84.1％）で、主なものは、総務費の総務管理費の一般管理費で給料の執行残823千円、職員手当等の執行残1,146千円、共済費の執行残701千円である。

なお、事業年度は昭和61年度から令和11年度までであり、換地処分については完了している。

（6）西大袋土地区画整理事業費

（単位：千円、％）

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収 入 率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差 引 額
			対予算	対調定			
令和6年度	2,983,787	2,529,808	84.8	87.8	1,917,113	64.3	612,694
令和5年度	2,311,403	2,203,648	95.3	94.2	1,735,769	75.1	467,879
比 較 増 減	672,384	326,160	△10.5	△6.4	181,344	△10.8	144,815

決算額は歳入2,529,808千円、歳出1,917,113千円で歳入歳出差引額は612,694千円であり、一般会計から710,000千円が繰入れされている。

ア 歳 入

歳入決算額は2,529,808千円（前年度からの繰越明許費145,051千円を含む。）、予算現額に対する収入率は84.8％で、前年度に比べ326,160千円（14.8％）の増加である。

歳入の主なものは、分担金及び負担金444,269千円、国庫支出金169,427千円、繰入金710,000千円、繰越金467,879千円、市債737,500千円である。

イ 歳 出

歳出決算額は1,917,113千円（前年度からの繰越明許費145,050千円を含む。）、執行率64.3％で、前年度に比べ181,344千円（10.4％）の増加である。

歳出の主なものは、事業費1,263,835千円、公債費595,413千円であり、節別にみると補償補填及び賠償金823,954千円、償還金利子及び割引料595,413千円等である。

翌年度繰越額380,649千円は、事業費の事業費の事業費で工事請負費121,549千円、補償補填及び賠償金259,100千円である。

不用額は686,024千円（対予算23.0％）で、主なものは、事業費で工事請負費の執行残76,782千円、負担金補助及び交付金の執行残31,676千円、補償補填及び賠償金の執行残54,680千円である。

なお、事業年度は平成8年度から令和18年度までであり、事業の進捗率は72.4％（街路築造延

長ベース)である。

(7)公共用地先行取得事業費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収 入 率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差 引 額
			対予算	対調定			
令和6年度	308,000	307,647	99.9	100	307,647	99.9	0
令和5年度	389,000	388,724	99.9	100	388,724	99.9	0
比較増減	△81,000	△81,077	0	0	△81,077	0	0

決算額は歳入307,647千円、歳出307,647千円である。

ア 歳 入

歳入決算額は307,647千円、予算現額に対する収入率は99.9%で、前年度に比べ81,077千円(20.9%)の減少である。

歳入は、財産収入307,647千円である。

イ 歳 出

歳出決算額は307,647千円、執行率99.9%で、前年度に比べ81,077千円(20.9%)の減少である。

歳出は、公債費307,647千円であり、節別にみると償還金利子及び割引料307,647千円である。

不用額は352千円(対予算0.1%)で、主なものは、公債費の利子で償還金利子及び割引料の執行残92千円である。

4 実質収支に関する調書

(1)一般会計

歳入総額140,215,912千円から歳出総額131,705,070千円を差し引いた歳入歳出差引額8,510,841千円から翌年度へ繰り越すべき財源108,955千円を控除した8,401,886千円が実質収支である。

なお、この額から前年度の実質収支8,216,011千円を差し引いた単年度収支は、185,875千円の黒字である。

(2)特別会計

歳入総額65,338,402千円から歳出総額62,246,722千円を差し引いた歳入歳出差引額3,091,679千円から翌年度へ繰り越すべき財源29,680千円を控除した3,061,999千円が実質収支である。

なお、この額から前年度の実質収支2,494,076千円を差し引いた単年度収支は、567,923千円の黒字である。

各会計の実質収支は次のとおりである。

○ 国民健康保険	927,284千円
○ 後期高齢者医療	47,889千円
○ 介護保険	1,310,876千円
○ 母子父子寡婦福祉資金貸付金	57,535千円
○ 東越谷土地区画整理事業費	135,398千円
○ 西大袋土地区画整理事業費	583,014千円
○ 公共用地先行取得事業費	0円

5 財産に関する調書

(1)公有財産

ア 土地建物

土地面積の年度末現在高は3,097,330㎡で、前年度より2,036㎡の増加となっており、建物面積については657,520㎡で、前年度より7,570㎡の増加である。

イ 出資による権利

当年度末現在高は次のとおりである。

○ 埼玉県農業信用基金協会出資金	3,820千円
○ 埼玉県農林公社出資金	3,640千円
○ 埼玉県信用保証協会出捐金	8,584千円
○ 越谷市土地開発公社出資金	5,000千円
○ 一般財団法人埼玉県勤労者福祉センター出捐金	123千円
○ (株)テレビ埼玉出資金	4,000千円
○ (株)埼玉県東部流通センター出資金	166,125千円
○ 公益財団法人越谷市施設管理公社出捐金	39,000千円
○ 公益財団法人リバーフロント研究所出捐金	2,000千円
○ 公益信託越谷都市整備トラスト出捐金	400,000千円
○ 越谷・松伏水道企業団出資金	1,192,000千円
○ (株)パルテきたこし出資金	10,000千円
○ 地方公共団体金融機構出資金	17,000千円

これらの管理については、適正に行われていることを認めた。

(2)物 品

物品については、車両とその他の物品（購入価格50万円以上の重要物品）に区分され、車両総数337、その他の物品1,392である。

これらの管理については、所管並びに担当部課所において適正に行われていることを認めた。

(3)債 権

ア 入学準備金貸付金の年度末現在額は87,514千円で、増加額は8,900千円、減少額は18,311千円である。

イ 連続立体交差緊急整備事業貸付金の年度末現在額は19,040千円で、増加はなく、減少額は29,040千円である。

ウ (株)パルテきたこし貸付金の年度末現在額は19,156千円で、増加はなく、減少額は19,156千円である。

エ 看護師等修学資金貸付金の年度末現在額は258,310千円で、増加額は31,756千円、減少額は27,224千円である。

オ 災害援護資金貸付金の年度末現在額は0円で、増加はなく、減少額は133千円である。

カ 母子父子寡婦福祉資金貸付金の年度末現在額は119,101千円で、増加額は3,118千円、減少額は25,087千円である。

(4)基 金

年度末現在高は次のとおりであり、これらの管理については、適正に行われていることを認めた。

(単位:千円)

区 分		令和5年度末 現 在 高	増 減 高	令和6年度末 現 在 高
財 政 調 整 基 金	有価証券	1,200,000	0	1,200,000
	現 金	9,358,632	99,900	9,458,532
	合 計	10,558,632	99,900	10,658,532
土 地 開 発 基 金	土 地	927,740	△78,294	849,446
	現 金	1,572,259	78,294	1,650,553
	合 計	2,500,000	0	2,500,000
公 共 施 設 等 整 備 基 金	現 金	3,222,000	△756,000	2,466,000
	合 計	3,222,000	△756,000	2,466,000
越 谷 し ら こ ぼ と 基 金	有価証券	100,000	0	100,000
	現 金	876,925	64,288	941,213
	合 計	976,925	64,288	1,041,213
高 速 鉄 道 等 整 備 基 金	現 金	93,573	△710	92,862
	合 計	93,573	△710	92,862
介 護 保 険 給 付 費 準 備 基 金	有価証券	200,000	0	200,000
	現 金	1,579,613	82,012	1,661,626
	合 計	1,779,613	82,012	1,861,626
国 民 健 康 保 険 出 産 費 資 金 等 貸 付 基 金	貸 付	274	0	274
	現 金	9,780	11	9,792
	合 計	10,054	11	10,066
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	現 金	113,072	△8,876	104,195
	合 計	113,072	△8,876	104,195

6 基金運用状況調書

(1)土地開発基金

当年度の運用状況は、土地購入は80,005千円、土地売却は158,299千円である。年度末現在高は土地849,446千円、現金1,650,553千円である。

(2)国民健康保険出産費資金等貸付基金

当年度の運用状況は、貸付はなく、償還もない。年度末現在高は貸付274千円（1件）、現金9,792千円である。

7 むすび

令和6年度における我が国経済は、雇用や所得環境の改善とともに、緩やかな回復が続く一方、物価上昇の継続や通商政策などによる影響が景気を下押しするリスクとなり一部に足踏みが残るものの、持ち直しの動きがみられる状況であった。

こうした中で、当年度の本市の一般会計・特別会計決算は、歳入総額が2,055億5,431万4千円で前年度に比べ2.9%増加し、歳出総額が1,939億5,179万3千円で前年度に比べ2.7%増加した。

一般会計の歳入では、自主財源は前年度に比べ3.9%減少した。このうち市税は、固定資産税、軽自動車税、事業所税、都市計画税が増加したものの、市民税、市たばこ税が減少したことにより、全体では前年度に比べ1.3%減少した。主な要因としては、定額減税の実施による個人市民税の減額などが挙げられる。税收確保の取組については、当年度も継続的な努力により収納率が全体として前年度を上回ったことを評価するとともに、税以外の使用料等を含め、負担の公平性や公正性を確保する観点からも、引き続き適正な債権管理に努められるよう期待する。併せて、収納金などの公金については、亡失等が生じることのないよう内部統制の実効性について改めて確認し、厳正厳格な取扱いを不断に徹底されたい。

一方、依存財源は前年度に比べ11.9%増加した。これは、地方特例交付金や地方交付税、市債等が増加したことによるものである。このうち地方特例交付金は、定額減税の実施に伴う減収補填分の増などにより前年度に比べ339.3%（約16億円）の増加となった。市債については、学校施設整備事業債や地区センター・公民館整備事業債の増加などにより前年度に比べ31.2%増加しているが、将来世代の過度の負担とならないよう十分留意し、適切かつ計画的に執行するとともに、地方交付税の基準財政需要額に算入される事業の選択を行うなど、今後においても財政の健全性確保に配慮した運営に努められたい。

歳出では、取組4年目となる「第5次総合振興計画」のもと、保育所等の整備やこども医療費の拡充等により子育て環境の充実が図られたほか、避難所でもある屋内運動場等へ空調設備の設置が進められるなど、各分野において様々な取組が展開された。また、エネルギー・食料品価格の高騰の影響を受けた方に対する支援金給付の継続や、前年度の大雨による災害を契機とした災害予防対策や治水対策への取組など、市民の暮らしや活動を支える種々の緊要な事業も行われ、限られた財源の重点的で効果的な活用を図るための取組が予算執行状況から認められた。

普通会計の財政指標では、財政力指数が0.866で前年度に比べ0.01ポイント減少し、公債費比率は7.0%で前年度に比べ0.3ポイント減少したほか、財政構造の弾力性を示す経常収支比率が91.8%で前年度に比べ0.3ポイント減少した。

また、普通会計における地方債現在高は、817億7,644万9千円で前年度に比べ7億2,851万3千円（0.9％）増加し、債務負担行為額は、306億6,358万円で前年度に比べ15億5,155万5千円（5.3％）増加した。

令和6年は、元日に発生した能登半島地震をはじめ台風や線状降水帯による水害など、全国で多くの自然災害に見舞われ、本市においても激甚化・頻発化する自然災害への備えや対応が従来にも増して急務となっている。また、人口減少・少子高齢化やデジタル技術の進展など社会情勢の変化等に伴い多様化・複雑化する行政課題への対応が求められている中で、社会保障関連経費の増加や老朽化が進むインフラ設備・公共施設の維持更新に係る多大な費用負担等が見込まれるほか、市立病院の経営改善なども喫緊の課題として直面する一方、それらに対する財源は十分とはいえず、引き続き大変厳しい財政運営が想定される。

このような状況において、様々な行政需要に市として総合的・包括的に対応していくためには、財源の確保や経費の抑制・最適化、事業の必要性や有効性の再検証、選択と集中の徹底などの工夫や努力がより一層重要となる。それらの取組を通じて本市の将来を見据えた真に必要な行政サービスを的確に提供することにより、これからも市民の暮らしや地域経済を安定的・持続的に支え、魅力と活力のあるまちづくりに向け、健全かつ適正で効率的・効果的な行財政運営のさらなる推進に努められるよう要望する。